

平成29年度12月補正予算の概要

平成29年11月
総務部財政課

平成29年度12月補正予算について

◆今回の12月補正予算は、次の経費に限定して編成

I 当面措置を必要とする経費

- 台風18号・21号により被災した施設の復旧
- ゼロ県債を活用した県単独緊急防災・減災対策事業の前倒し(河床掘削の早期発注による緊急対策など)
- 松山空港国際線LCC(ソウル便)の利用促進

II 人事委員会勧告に基づく給与改定経費

1. 当面措置を必要とする経費 : 6事項 6億8,733万円 [債務負担行為 10億6,925万円]

(1) 災害対策経費

5億9,043万円

- ① 豪雨被害を受けた農地農業用施設の復旧 5億7,543万円
- ② 豪雨被害を受けた農林水産研究所試験ほ場等の復旧 1,500万円

(2) 県単独緊急防災・減災対策事業の早期執行 [債務負担行為 10億6,925万円]

- ① 緊急輸送道路等の整備 [債務負担行為 5億2,170万円]
- ② 河川、海岸、港湾施設の改修 [" 2億8,764万円]
- ③ 土砂災害を防止する砂防施設の整備 [" 1億5,228万円]
- ④ 河川の氾濫を防止する河床掘削の推進《緊急対策》 [" 1億 763万円]

(3) 一般政策経費

9,690万円

- ① 松山空港国際線LCCのインバウンド・アウトバウンド両面からの利用促進 3,471万円
- ② 松山空港国際線の安定運航を確保するための支援 1,410万円
- ③ ロシア・オレンブルグ州への訪問団派遣による文化交流の推進 500万円
- ④ 中予家畜保健衛生所の旧庁舎解体に係る追加工事 4,309万円

2. 給与改定経費 一般会計 10億1,937万円 【企業会計 3会計 1億5,830万円】

(1) 一般職 11億7,444万円(一般会計 10億1,620万円、企業会計 1億5,824万円)

区分	職員数	予算額
一般会計	1万9,013人	10億1,620万円
一般職員	4,208人	2億1,757万円
警察職員	2,848人	1億4,987万円
学校職員	1万1,957人	6億4,876万円
企業会計	2,063人	1億5,824万円

【給与改定の概要(人事委員会勧告どおり)】

- (1) 給与改定率 0.11%(給料の改定0.11%)
- (2) 勤勉手当の年間支給割合 0.10月分増(勤勉1.70月分 → 1.80月分)
 ※期末勤勉年間支給割合:4.30月分 → 4.40月分
- (3) 初任給調整手当(医師、歯科医師、獣医師)の改定 支給限度額の引上げ
- (4) 実施時期 29年4月1日

(2) 特別職 323万円(一般会計 317万円、企業会計 6万円)

期末手当の年間支給割合の引上げ 0.05月分増(年間支給割合:3.25月分 → 3.30月分)

予算規模

- ◆ 一般会計補正予算額(7事項) 17億 670万円 【累計 6,540億8,417万円】
 [債務負担行為 10億6,925万円]
- ◆ 企業会計補正予算額(3会計) 1億5,830万円 【累計 620億6,425万円】

平成29年度12月補正予算の内訳

一般会計 歳入予算

区 分	補正予算額	備 考
国 庫 支 出 金	6億9,004万円	災害復旧事業、義務教育費国庫負担金 など
繰 入 金	10億 166万円	財政基盤強化積立金繰入金
県 債	1,500万円	災害復旧事業に充当
合 計	17億 670万円	

一般会計 歳出予算

区 分	補正予算額	備 考
人 件 費	10億1,937万円	給与改定経費
投 資 的 経 費	6億3,352万円	
県 単 独 事 業	4,309万円	中予家畜保健衛生所等解体工事費
災 害 復 旧 事 業	5億9,043万円	農地農業用施設災害復旧事業費 など
そ の 他	5,381万円	松山空港国際線LCC利用促進事業費 など
合 計	17億 670万円	